

第2・4金曜日発行 労務行政

第4030号

2022年(令和4年)2月25日発行

<https://www.rosei.jp/readers/>

人事・労務の課題解決メディア

労政時報

本誌特別調査

人事制度の実施・改定動向 (労務行政研究所)

実務資料

諸手当の支給実態

企業事例

住友商事の新人事制度

労働法令

204国会で成立した 労働関係法律

実務資料

2022年春季交渉に向けた 夏季一時金決定のための資料集



労働判例

担当コマ数の削減を前提とする契約更新を拒絶した予備校講師に対する雇止めは有効
(河合塾事件 東京地裁 令3.8.5判決)

相談室 Q&A

- 勤務時間外の交通違反で免許停止となったことを理由に営業職の社員を異動させることはできるか
- 業績回復の見通しが立たないため、在籍出向者に対して期間延長や別の出向先での勤務を命じることはできるか
- 在籍出向社員が業務引き継ぎをせず退職する場合、どう対応すべきか
- 当日の年休申請に対し、やむを得ない事由しか認めないことは問題か
- 社内恋愛のもつれから業務を妨害する社員を懲戒処分できるか
- テレワークを前提に海外在住者を雇用する場合の留意点
- メンタルヘルス不調の社員と会社との面談に当該社員の家族を同席させることは問題か
- 新型コロナウイルス感染症の後遺症がある社員にどう対応すべきか

INDEX

8 ニュース 労政ニュース

令和5年の春分の日が3月21日、秋分の日が9月23日／一人親方等も労働安全衛生法に基づく保護措置の対象に／事務所における室温の基準を見直し 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 労働関係法令一覧（令和3年12月分）

12 労働判例 労働判例SELECT

担当コマ数の削減を前提とする契約更新を拒絶した予備校講師に対する雇止めは有効
（河合塾事件 東京地裁 令3.8.5判決）

14 特集1 本誌特別調査

人事制度の実施・改定動向（労務行政研究所）

2017年以降に等級制度を改定した企業は34.2%

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 等級制度……16 | 7. 雇用管理……31 |
| 2. 賃金制度……19 | 8. 異動・配置……34 |
| 3. 賞与制度……23 | 9. 管理職・専門職……37 |
| 4. 退職金・年金……25 | 10. 高年齢層の処遇や働き方……38 |
| 5. 人事評価制度……26 | 11. その他……40 |
| 6. 労働時間……30 | 12. 人事処遇制度に関する課題と検討状況……43 |

46 ■「人事制度の実施・改定動向アンケート」調査結果を専門家はこう見る

47 人材マネジメントの取り組みの巧拙が、企業競争力に直結する時代に入っていると認識すべき

内藤琢磨 株式会社野村総合研究所 経営DXコンサルティング部 人事戦略・チェンジマネジメントグループ
グループマネージャー 上席コンサルタント

49 人的資本価値向上に貢献できる人事制度改革への模索が、調査結果に反映されている

東狐貴一 公益財団法人日本生産性本部 主席コンサルタント 雇用システム研究センター主席研究員

51 特集2 実務資料

諸手当の支給実態

主要5手当の最新の支給状況を見る

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 役付手当……52 | 4. 住宅手当……63 |
| 2. 営業・外勤手当……56 | 5. 寒冷地・燃料手当……68 |
| 3. 家族手当・子ども手当……58 | |

70 特集3 人事制度事例シリーズ

住友商事

職務等級制度の導入、多様なプロフェッショナル育成モデルへの転換により、
グローバルで適所適材を実現

83 特集4 労働法令

204国会（令和3年通常国会）で成立した労働関係法律 改正育児・介護休業法の概要

「産後パパ育休」の創設、育児休業を取得しやすい雇用環境整備および労働者に対する
個別の周知・意向確認の措置の義務づけ、育児休業の分割取得等を定める

厚生労働省雇用環境・均等局 職業生活両立課

88

特集 5 実務資料

2022年春季交渉に向けた 夏季一時金決定のための資料集

エコノミストの環境分析から水準予測、支給実績の推移まで

89

環境 ● 一時金を取り巻く経済・経営環境

小林真一郎 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 主席研究員

97

予測 ● 2022年夏季一時金の行方 (労務行政研究所)

99

方針 ● 主要単産の2022年夏季一時金要求基準 (年間要求含む)

100

推移 ● 主要機関調査に見る賞与・一時金の過去5年間の支給実績

102

参考：毎月勤労統計調査による夏季一時金集計 (2021年・厚生労働省)

103

特集 6 実務資料

2021年年末一時金の最終結果 (厚生労働省、経団連、東京都、 連合、国民春闘共闘委員会)

主要企業の前年同期比は横ばいまたは減少となる

DATA BOX

108

春季労使交渉に臨む指針 (経団連)

110

法人企業統計に見る福利厚生費 (2020年度・財務省)

111

企業活動基本調査に見る福利厚生費 (2019年度・経済産業省)

112

相談室Q&A

- 勤務時間外の交通違反で免許停止となったことを理由に営業職の社員を異動させることはできるか……112
- 業績回復の見通しが立たないため、在籍出向者に対して期間延長や別の出向先での勤務を命じることはできるか……114
- 在籍出向社員が業務引き継ぎをせず退職する場合、どう対応すべきか……116
- 当日の年休申請に対し、やむを得ない事由しか認めないことは問題か……118
- 社内恋愛のもつれから業務を妨害する社員を懲戒処分できるか……120
- テレワークを前提に海外在住者を雇用する場合の留意点……122
- メンタルヘルス不調の社員と会社との面談に当該社員の家族を同席させることは問題か……124
- 新型コロナウイルス感染症の後遺症がある社員にどう対応すべきか……126